



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月5日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
 コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末松 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 中島 健二
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-751-4429

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,623	△11.9	774	△18.4	452	2.0
24年3月期第3四半期	8,654	8.1	948	329.0	443	281.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	16.70	—
24年3月期第3四半期	16.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	487,574	21,779	4.4
24年3月期	468,311	21,060	4.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 21,779百万円 24年3月期 21,060百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—		
25年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△12.2	650	△53.7	400	△29.6	14.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	27,371,605 株	24年3月期	27,371,605 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	270,602 株	24年3月期	269,121 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	27,102,082 株	24年3月期3Q	27,104,818 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
※ 平成25年3月期 第3四半期決算説明資料.....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、その他業務収益の減少等を主因に前年同期比10億31百万円減少し76億23百万円となりました。

一方、経常費用は、その他経常費用の減少等を主因に前年同期比8億56百万円減少し68億49百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億74百万円減少の7億74百万円となり、四半期純利益につきましては、前年同期比9百万円増加の4億52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(主要勘定の状況)

当第3四半期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比255億7百万円増加の4,607億29百万円となりました。貸出金につきましても、前事業年度末比55億55百万円増加の3,455億78百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比34億39百万円増加の961億38百万円となりました。

(資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、コールローンや貸出金等の増加により、前事業年度末比192億63百万円増加の4,875億74百万円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により、前事業年度末比185億44百万円増加の4,657億95百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前事業年度末比7億19百万円増加の217億79百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年11月13日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	21,916	17,670
コールローン	—	15,500
買入金銭債権	0	—
有価証券	92,699	96,138
貸出金	340,023	345,578
外国為替	146	216
その他資産	1,753	1,550
有形固定資産	13,822	13,635
無形固定資産	136	118
繰延税金資産	962	546
支払承諾見返	229	195
貸倒引当金	△3,378	△3,575
資産の部合計	468,311	487,574
負債の部		
預金	429,378	456,032
譲渡性預金	5,843	4,696
借入金	7,000	—
外国為替	8	—
その他負債	2,168	2,289
役員退職慰労引当金	197	155
睡眠預金払戻損失引当金	110	111
再評価に係る繰延税金負債	2,314	2,314
支払承諾	229	195
負債の部合計	447,251	465,795
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
利益剰余金	12,910	13,227
自己株式	△119	△119
株主資本合計	16,495	16,812
その他有価証券評価差額金	371	774
土地再評価差額金	4,193	4,193
評価・換算差額等合計	4,565	4,967
純資産の部合計	21,060	21,779
負債及び純資産の部合計	468,311	487,574

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	8,654	7,623
資金運用収益	7,065	6,788
(うち貸出金利息)	5,871	5,699
(うち有価証券利息配当金)	1,161	1,054
役務取引等収益	666	714
その他業務収益	708	4
その他経常収益	213	116
経常費用	7,705	6,849
資金調達費用	544	511
(うち預金利息)	526	502
役務取引等費用	541	578
営業経費	5,215	5,150
その他経常費用	1,404	609
経常利益	948	774
特別損失	19	13
固定資産処分損	7	13
減損損失	11	—
税引前四半期純利益	929	760
法人税、住民税及び事業税	16	146
法人税等調整額	470	161
法人税等合計	486	308
四半期純利益	443	452

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成25年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の概況

(単位:百万円)

	平成25年3月期 の予想値	平成25年3月期		平成24年3月期
		第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	第3四半期 (9ヵ月間)
業務粗利益		6,418	△ 937	7,355
資金利益		6,277	△ 244	6,521
役務取引等利益		135	11	124
その他業務利益		4	△ 704	708
経費(除く臨時処理分)		5,036	△ 60	5,096
人件費		2,900	12	2,888
物件費		1,912	△ 45	1,957
税金		223	△ 28	251
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	【1,800】	1,381	△ 877	2,258
除く国債等債券損益【コア業務純益】	【1,800】	1,381	△ 171	1,552
一般貸倒引当金繰入額 ①		△ 128	△ 128	—
業務純益	【2,075】	1,509	△ 749	2,258
うち国債等債券損益		0	△ 705	705
臨時損益		△ 735	574	△ 1,309
うち不良債権処理額 ②		564	412	152
うち株式等損益		△ 101	1,106	△ 1,207
うち貸倒引当金戻入益 ③		—	△ 113	113
与信関係費用(① + ② - ③)	【667】	436	397	39
経常利益	【650】	774	△ 174	948
特別損益		△ 13	6	△ 19
税引前四半期純利益		760	△ 169	929
法人税、住民税及び事業税		146	130	16
法人税等調整額		161	△ 309	470
法人税等合計		308	△ 178	486
四半期純利益	【400】	452	9	443

(注) 平成25年3月期の予想値は、平成24年11月13日に公表したものであります。

なお、平成24年3月期第3四半期は、一般貸倒引当金取崩額387百万円及び個別貸倒引当金繰入額274百万円の合計で113百万円の取崩超過となったため、貸倒引当金戻入益として臨時収益に計上しております。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

(単位:百万円、%) (参考)(単位:百万円、%)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,637	8,798	9,459
危険債権	7,531	7,077	7,504
要管理債権	1,515	2,196	1,536
合計(A)	18,683	18,073	18,500
正常債権(B)	327,370	322,421	325,983
総与信額(C) = (A)+(B)	346,054	340,494	344,483
不良債権比率(A)/(C)	5.39	5.30	5.37

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく四半期末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、当行は部分直接償却は実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

※ 平成24年12月末の金融再生法開示債権は、平成24年9月末より183百万円増加し、18,683百万円となっております。また、総与信額に対する開示債権の比率は5.39%となっております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

(参考)

	平成25年3月末(予想値)	平成24年9月末(実績)
自己資本比率	8.8%程度	8.87%
Tier1比率	7.0%程度	7.07%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	平成24年12月末				平成23年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	92,775	1,307	3,212	1,905	90,240	△ 588	2,211	2,800
株式	6,171	△ 936	209	1,146	5,729	△ 1,380	182	1,563
債券	83,904	2,984	3,002	17	77,786	2,008	2,025	17
その他	2,699	△ 740	—	740	6,724	△ 1,217	2	1,219

(参考)

(単位:百万円)

平成24年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
93,034	904	3,314	2,409
5,775	△ 1,332	193	1,525
83,385	3,119	3,120	0
3,873	△ 882	0	883

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券の株式等については(四半)期末月1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については(四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。
4. 子会社及び関連会社株式は、該当ありません。
5. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年12月末				平成23年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	2,600	△ 353	—	353	2,100	△ 504	—	504

(参考)

(単位:百万円)

平成24年9月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
2,100	△ 454	—	454

(5) デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他
該当事項はありません。

(6) 預金・貸出金残高

① 預金(末残)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成24年12月末	平成23年12月末
預金	460,729	453,354
うち個人預金	338,085	333,175

平成24年9月末
456,581
336,478

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金(末残)

(単位:百万円、%)

(参考) (単位:百万円、%)

	平成24年12月末	平成23年12月末
貸出金	345,578	339,946
うち中小企業等貸出残高	311,944	306,230
中小企業等貸出比率	90.26	90.08
うち個人ローン残高	53,768	53,382
個人ローン比率	15.55	15.70

平成24年9月末
344,022
309,526
89.97
53,582
15.57

(7) 個人預かり資産残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成24年12月末	平成23年12月末
個人預かり資産残高	21,081	20,302
投資信託	7,165	5,215
個人年金保険	8,268	8,339
外貨預金	90	87
公共債	5,557	6,658

平成24年9月末
20,816
6,547
8,432
89
5,747

以 上